

平成 18 年 8 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 21 日

会社名 株式会社 サダマツ

上場取引所

JASDAQ

コード番号 2736

本社所在都道府県

長崎県

(URL <http://www.b-sophia.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役

氏名 貞松 隆弥

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 西川 新二

TEL (092) 734-9657

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 21 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18年2月中間期の業績(平成 17年 9月 1日～平成 18年 2月 28日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月中間期	2,922	(23.9)	124	(7.8)	111	(8.3)
17年2月中間期	2,359	(0.9)	115	(△38.0)	102	(△40.3)
17年8月期	4,894		227		199	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年2月中間期	110	(393.7)	9	75
17年2月中間期	22	(△74.1)	2	40
17年8月期	△65		△7	61

(注)①期中平均株式数 18年2月中間期 11,331,873株 17年2月中間期 9,334,000株 17年8月期 9,486,175株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年2月中間期	—	—	—	—
17年2月中間期	—	—	—	—
17年8月期	—	—	4	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年2月中間期	5,330	1,784	33.5	157	25
17年2月中間期	3,840	1,449	37.7	155	26
17年8月期	4,519	1,901	42.1	167	33

(注)①期末発行済株式数 18年2月中間期 11,345,000株 17年2月中間期 9,334,000株

17年8月期 11,327,000株

②期末自己株式数 18年2月中間期 一株 17年2月中間期 一株 17年8月期 一株

2. 18年8月期の業績予想(平成 17年 9月 1日～平成 18年 8月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	6,410	223	177	4 00	4 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 60銭

(注) 平成18年4月12日付「業績予想の訂正および修正に関するお知らせ」で業績見直しを変更しております。

上記に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不特定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		359,930		451,532		591,705	
2 売掛金		189,818		469,375		266,063	
3 たな卸資産		2,009,379		2,803,898		1,964,053	
4 繰延税金資産		7,598		13,702		8,860	
5 その他	※3	16,332		46,120		26,843	
貸倒引当金		△462		△1,300		△627	
流動資産合計		2,582,596	67.2	3,783,329	71.0	2,856,899	63.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	42,816		35,126		33,942	
(2) 工具器具備品	※2	12,090		10,056		8,236	
(3) 土地		156,214		140,963		140,963	
有形固定資産合計		211,122		186,146		183,141	
2 無形固定資産		5,809		11,385		5,589	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		113,692		101,197		98,692	
(2) 関係会社株式		—		16,258		9,863	
(3) 関係会社 長期貸付金		—		77,030		413,330	
(4) 長期前払費用		138,475		123,812		132,651	
(5) 繰延税金資産		86,369		201,021		160,457	
(6) 差入保証金		622,708		753,942		710,615	
(7) その他		113,908		113,860		112,598	
貸倒引当金		△48,000		△48,000		△48,000	
関係会社投 資損失引当金		—		—		△132,500	
投資その他の 資産合計		1,027,153		1,339,123		1,457,708	
固定資産合計		1,244,085	32.4	1,536,656	28.8	1,646,440	36.4
III 繰延資産		13,680	0.4	10,472	0.2	16,327	0.4
資産合計		3,840,362	100.0	5,330,458	100.0	4,519,667	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		296,200		393,425		290,918		
2		189,406		253,491		117,976		
3	※1	350,000		1,110,000		570,000		
4		20,095		11,970		9,830		
5		120,000		140,000		120,000		
6		46,416		19,472		48,744		
7		7,600		25,541		6,250		
8	※3	236,551		502,756		375,406		
			1,266,270	33.0	2,456,657	46.1	1,539,126	34.0
II		固定負債						
1		960,000		850,000		900,000		
2		1,970		30,000		—		
3		46,595		64,401		46,374		
4		90,055		116,630		103,062		
5		26,289		28,739		29,305		
			1,124,911	29.3	1,089,772	20.4	1,078,742	23.9
			2,391,182	62.3	3,546,429	66.5	2,617,868	57.9
(資本の部)								
I		資本金						
II		資本剰余金						
		468,504	12.2	740,704	13.9	739,552	16.4	
		434,344		705,130		703,996		
		434,344	11.3	705,130	13.2	703,996	15.6	
III		利益剰余金						
1		8,000		8,000		8,000		
2		408,214		308,121		408,214		
3		130,117		22,620		42,034		
		546,332	14.2	338,741	6.4	458,249	10.1	
IV		—	—	△547	△0.0	—	—	
		1,449,180	37.7	1,784,028	33.5	1,901,798	42.1	
		3,840,362	100.0	5,330,458	100.0	4,519,667	100.0	

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,359,369	100.0	2,922,709	100.0	4,894,491	100.0
II 売上原価		1,102,148	46.7	1,292,008	44.2	2,343,834	47.9
売上総利益		1,257,220	53.3	1,630,700	55.8	2,550,656	52.1
III 販売費及び一般管理費		1,141,392	48.4	1,505,837	51.6	2,322,670	47.4
営業利益		115,828	4.9	124,863	4.2	227,986	4.7
IV 営業外収益	※1	1,624	0.1	4,871	0.2	6,003	0.1
V 営業外費用	※2	14,906	0.6	18,628	0.6	34,046	0.7
経常利益		102,546	4.4	111,107	3.8	199,942	4.1
VI 特別利益	※3	—	—	132,500	4.5	—	—
VII 特別損失	※4	58,594	2.5	29,876	1.0	276,448	5.7
税引前中間純利益 又は税引前当期 純損失(△)		43,951	1.9	213,731	7.3	△76,505	△1.6
法人税、住民税及び 事業税		40,809		15,272		83,785	
法人税等調整額		△19,245	0.9	87,943	3.5	△94,595	△0.3
中間純利益又は 当期純損失 (△)		22,387	1.0	110,515	3.8	△65,695	△1.3
前期繰越利益		107,730		90,370		107,730	
合併による抱合せ 株式消却損		—		178,265		—	
中間(当期)未処分 利益		130,117		22,620		42,034	

③ 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前中間純利益		43,951
2 減価償却費		20,330
3 減損損失		29,228
4 貸倒引当金の増加額		40
5 賞与引当金の増加額		500
6 退職給付引当金の増加額		580
7 役員退職慰労引当金の増加額		13,006
8 受取利息及び受取配当金		△14
9 支払利息(社債利息含む)		7,667
10 新株発行費償却		1,197
11 社債発行費償却		3,362
12 売上債権の減少額		2,698
13 棚卸資産の増加額		△330,687
14 その他の流動資産の減少額		5,405
15 仕入債務の増加額		196,188
16 未払費用の増加額		11,663
17 前受金の増加額		7,075
18 その他の流動負債の増加額		27,393
19 役員賞与の支払額		△12,900
小計		26,690
20 利息及び配当金の受取額		14
21 利息の支払額		△7,887
22 法人税等の支払額		△35,288
営業活動によるキャッシュ・フロー		△16,472
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△10,360
2 差入保証金の差入れによる支出		△22,347
3 差入保証金の返戻による収入		2,757
4 その他投資取得による支出		△5,621
5 その他投資回収による収入		120
投資活動によるキャッシュ・フロー		△35,451

		前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入れによる収入		410,000
2 短期借入金の返済による支出		△260,000
3 長期借入金の返済による支出		△16,610
4 社債の償還による支出		△60,000
5 配当金の支払額		△32,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		40,721
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加・減少額		△11,202
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		371,132
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末残高	※	359,930

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの —</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 ① 商品 個別法による原価法を採用 しております。 ② 貯蔵品 最終仕入原価法を採用し しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 ① 商品・製品 個別法による原価法を採用 しております。 ② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの —</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物 (付属設備を除く)については 定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下 のとおりであります。 建物 2年～17年 工具器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)につ いては、社内における利用可 能期間(5年)による定額法を 採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物 (付属設備を除く)については 定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下 のとおりであります。 建物 2年～17年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物 (付属設備を除く)については 定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下 のとおりであります。 建物 2年～17年 工具器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき 最長期間(3年)で、每期均 等額を償却しております。</p> <p>(2) 新株発行費 商法施行規則の規定に基づき 最長期間(3年)で、每期均 等額を償却しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 新株発行費 同左</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 新株発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(28,150千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づき、中間期末要支給額を計上しております。 なお、変更時の過年度相当額(90,312千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(28,150千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づき、期末要支給額を計上しております。 なお、変更時の過年度相当額(90,312千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(5) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投融資に係る損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	_____	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	_____
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____	_____

項目	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等は、税抜方式により処理しております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益が29,228千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき固定資産は各資産の金額から直接控除し、リース資産は当該金額を固定負債のその他に含めて計上しております。</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表等から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失は56,006千円増加しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,341千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、4,341千円減少しております。</p>	—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,637千円増加し、営業利益及び経常利益及び税引前当期純損失が9,637千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成17年2月28日)	当中間会計期間 (平成18年2月28日)	前事業年度 (平成17年8月31日)
<p>※1 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当中間会計期末における当座貸越契約に関わる借入金未実行残高等は、次のとおりです。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,100,000千円 借入実行残高 310,000千円 差引額 790,000千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 81,262千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当中間会計期末における当座貸越契約に関わる借入金未実行残高等は、次のとおりです。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,600,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 600,000千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 87,155千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に関わる借入金未実行残高等は、次のとおりです。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,400,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 900,000千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 81,973千円</p> <p>※3 _____</p>

当中間期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
平成18年1月11日	新株予約権の行使	18,000	127	64

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																																	
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 14千円 受取家賃 571千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,077千円 社債利息 5,589千円 社債発行費償却 3,362千円 新株発行費償却 1,197千円 社債保証料 2,393千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 退職給付会計基準変 更時差異償却額 2,815千円 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額 9,031千円 減損損失 29,228千円</p> <p>5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 宝飾店舗</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県</td> <td>リース資産 及び器具備 品等</td> <td>20,055</td> </tr> <tr> <td>大分県</td> <td>リース資産 及び器具備 品等</td> <td>9,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社においては各店舗が、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、店舗ごとにグルーピングしております。店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスか継続してマイナスとなる見込であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p>	場所	種類	金額 (千円)	福岡県	リース資産 及び器具備 品等	20,055	大分県	リース資産 及び器具備 品等	9,173	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,151千円 受取家賃 571千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,212千円 社債利息 5,225千円 社債発行費償却 3,362千円 新株発行費償却 3,501千円 社債保証料 2,231千円</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの 投資損失引当金戻入益 132,500千円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額 9,031千円 店舗閉鎖損失 7,928千円 減損損失 12,487千円</p> <p>5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 宝飾店舗</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長崎県 長崎市</td> <td>店舗 資産</td> <td>工具器 具備品</td> <td>3,718</td> </tr> <tr> <td>長崎県 西彼杵郡</td> <td>店舗 資産</td> <td>長期前 払費用 リース資 産</td> <td>784 7,984</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>12,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社においては各店舗が、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、店舗ごとにグルーピングしております。店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスか継続してマイナスとなる見込であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当資産の回収可能額は、正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能額は、不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額で算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	長崎県 長崎市	店舗 資産	工具器 具備品	3,718	長崎県 西彼杵郡	店舗 資産	長期前 払費用 リース資 産	784 7,984	合計			12,487	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,682千円 受取家賃 1,142千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,311千円 社債利息 10,900千円 社債発行費償却 6,724千円 新株発行費償却 5,994千円 社債保証料 4,710千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 退職給付会計基準変 更時差異償却額 5,630千円 過年度役員退職慰 勞引当金繰入額 18,062千円 店舗閉鎖損失 13,709千円 商品評価損 39,164千円 減損損失 56,006千円</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 北九州市 小倉 北区</td> <td>店舗 資産</td> <td>工具器具備品 長期前払費用 リース資産</td> <td>675 2,174 17,206</td> </tr> <tr> <td>大分県 大分市</td> <td>店舗 資産</td> <td>建物付属設備 工具器具備品 リース資産</td> <td>398 291 8,483</td> </tr> <tr> <td>熊本県 宇城市</td> <td>店舗 資産</td> <td>リース資産</td> <td>7,677</td> </tr> <tr> <td>長崎県 大村市</td> <td>遊休 資産</td> <td>建物付属設備 土地</td> <td>3,848 15,251</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>56,006</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社においては各店舗が、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、店舗ごとにグルーピングしております。店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスか継続してマイナスとなる見込であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福岡県 北九州市 小倉 北区	店舗 資産	工具器具備品 長期前払費用 リース資産	675 2,174 17,206	大分県 大分市	店舗 資産	建物付属設備 工具器具備品 リース資産	398 291 8,483	熊本県 宇城市	店舗 資産	リース資産	7,677	長崎県 大村市	遊休 資産	建物付属設備 土地	3,848 15,251	合計			56,006
場所	種類	金額 (千円)																																																	
福岡県	リース資産 及び器具備 品等	20,055																																																	
大分県	リース資産 及び器具備 品等	9,173																																																	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																
長崎県 長崎市	店舗 資産	工具器 具備品	3,718																																																
長崎県 西彼杵郡	店舗 資産	長期前 払費用 リース資 産	784 7,984																																																
合計			12,487																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																
福岡県 北九州市 小倉 北区	店舗 資産	工具器具備品 長期前払費用 リース資産	675 2,174 17,206																																																
大分県 大分市	店舗 資産	建物付属設備 工具器具備品 リース資産	398 291 8,483																																																
熊本県 宇城市	店舗 資産	リース資産	7,677																																																
長崎県 大村市	遊休 資産	建物付属設備 土地	3,848 15,251																																																
合計			56,006																																																

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
6 減価償却実施額 有形固定資産 7,892千円 無形固定資産 219千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 5,182千円 無形固定資産 923千円	なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額で算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6%で割り引いて算出しております。 6 減価償却実施額 有形固定資産 1,579千円 無形固定資産 439千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日)	
現金及び預金勘定	359,930千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	359,930千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>614,571</td> <td>132,566</td> <td>747,138</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (千円)</td> <td>259,685</td> <td>25,003</td> <td>284,688</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額 (千円)</td> <td>24,028</td> <td>—</td> <td>24,028</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額 (千円)</td> <td>330,857</td> <td>107,563</td> <td>438,421</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額 (千円)	614,571	132,566	747,138	減価償却累計額相当額 (千円)	259,685	25,003	284,688	減損損失累計額相当額 (千円)	24,028	—	24,028	中間期末残高相当額 (千円)	330,857	107,563	438,421	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>721,035</td> <td>200,026</td> <td>921,061</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (千円)</td> <td>295,915</td> <td>93,792</td> <td>389,708</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額 (千円)</td> <td>37,346</td> <td>—</td> <td>37,346</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額 (千円)</td> <td>387,772</td> <td>106,233</td> <td>494,006</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額 (千円)	721,035	200,026	921,061	減価償却累計額相当額 (千円)	295,915	93,792	389,708	減損損失累計額相当額 (千円)	37,346	—	37,346	中間期末残高相当額 (千円)	387,772	106,233	494,006	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>665,057</td> <td>132,566</td> <td>797,624</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (千円)</td> <td>288,226</td> <td>38,260</td> <td>326,486</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額 (千円)</td> <td>27,196</td> <td>—</td> <td>27,196</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (千円)</td> <td>349,633</td> <td>94,306</td> <td>443,940</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額 (千円)	665,057	132,566	797,624	減価償却累計額相当額 (千円)	288,226	38,260	326,486	減損損失累計額相当額 (千円)	27,196	—	27,196	期末残高相当額 (千円)	349,633	94,306	443,940
	工具器具備品	ソフトウェア	合計																																																											
取得価額相当額 (千円)	614,571	132,566	747,138																																																											
減価償却累計額相当額 (千円)	259,685	25,003	284,688																																																											
減損損失累計額相当額 (千円)	24,028	—	24,028																																																											
中間期末残高相当額 (千円)	330,857	107,563	438,421																																																											
	工具器具備品	ソフトウェア	合計																																																											
取得価額相当額 (千円)	721,035	200,026	921,061																																																											
減価償却累計額相当額 (千円)	295,915	93,792	389,708																																																											
減損損失累計額相当額 (千円)	37,346	—	37,346																																																											
中間期末残高相当額 (千円)	387,772	106,233	494,006																																																											
	工具器具備品	ソフトウェア	合計																																																											
取得価額相当額 (千円)	665,057	132,566	797,624																																																											
減価償却累計額相当額 (千円)	288,226	38,260	326,486																																																											
減損損失累計額相当額 (千円)	27,196	—	27,196																																																											
期末残高相当額 (千円)	349,633	94,306	443,940																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 145,156千円 1年超 322,808千円 合計 467,965千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 170,767千円 1年超 353,477千円 合計 524,245千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 148,156千円 1年超 323,639千円 合計 471,795千円																																																												
リース資産減損勘定中間期末残高 24,550千円	リース資産減損勘定中間期末残高 22,930千円	リース資産減損勘定期末残高 28,303千円																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 81,684千円 減価償却費相当額 77,955千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 支払利息相当額 3,169千円 減損損失 24,550千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 83,007千円 減価償却費相当額 77,472千円 リース資産減損勘定の取崩額 4,334千円 支払利息相当額 3,232千円 減損損失 7,691千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 156,213千円 減価償却費相当額 148,595千円 リース資産減損勘定の取崩額 4,551千円 支払利息相当額 7,178千円 減損損失 32,855千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

<p>前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年2月28日現在)

時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	113,692

当中間会計期間末(平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年2月28日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間及び前事業年度に係る「デリバティブ取引」に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)								
1株当たり純資産額 155.26円	1株当たり純資産額 157.25円	1株当たり純資産額 167.33円								
1株当たり中間純利益 2.40円	1株当たり中間純利益 9.75円	1株当たり当期純損失 7.61円								
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2.38円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9.70円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。								
<p>当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 156.61円</td> <td>1株当たり純資産額 156.36円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益額 10.47円</td> <td>1株当たり当期純利益額 9.61円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10.38円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9.52円</td> </tr> </tbody> </table>			前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 156.61円	1株当たり純資産額 156.36円	1株当たり中間純利益額 10.47円	1株当たり当期純利益額 9.61円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10.38円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9.52円
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 156.61円	1株当たり純資産額 156.36円									
1株当たり中間純利益額 10.47円	1株当たり当期純利益額 9.61円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10.38円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9.52円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は当期純損失金額			
中間純利益又は当期純損失(△円)(千円)	22,387	110,515	△65,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	6,450
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(6,450)
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失(△)(千円)	22,387	110,515	△72,145
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,334	11,331	9,486
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数(千株)	70	64	—
(新株予約権)	(70)	(64)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>(株式取得による会社の買収) 平成17年5月16日開催の取締役会において、株式会社ヴィエールの全株式を取得して100%子会社とすることを決議し、平成17年5月16日に同社株式を取得いたしました。</p> <p>1. 取得の目的 首都圏を中心にファッションビル、百貨店および駅ビルに38店舗を展開する株式会社ヴィエールを子会社化することにより、首都圏への店舗網の拡大を図り、ジュエリー企画製造のノウハウを取得し当社のマーケティング力を向上させるためであります。</p> <p>2. 株式の取得先 根本 陽一</p> <p>3. 資本金及び売上高 資本金 10,000千円(平成17年4月30日現在) 売上高 943,348千円(平成16年8月期)</p> <p>4. 事業内容 ファッションジュエリーの企画・製造・小売販売</p> <p>5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数(持分比率) 200株(100%) 取得価額 200円 なお、当社は、株式会社ヴィエールに3億円の投融資をしております。</p>		<p>(持分取得による会社の取得) 平成17年10月11日開催の取締役会において、中華民国の現地法人である維瓊國際有限公司(日本名：ヴィエール インターナショナル有限公司)の出資金の90%を取得して子会社とすることを決議し、平成17年10月13日に出資を行い、子会社としました。</p> <p>1. 取得の目的 中華民国の臺北市を中心とした日系百貨店(三越、そごう等)に店舗展開することにより、将来の海外(アジア)出店戦略の足がかりとし、アジアでの生産体制の強化をはかるためであります。</p> <p>2. 持分取得の相手会社の名称 維瓊國際有限公司 (日本名：ヴィエール インターナショナル有限公司)</p> <p>3. 資本金 500万円(18,065,500円)</p> <p>4. 事業の内容 宝飾品の輸入、販売</p> <p>5. 取得する持分の額、取得価額及び取得後の持分比率 取得する持分の額(持分比率) 450万円(90%) 取得価額 450万円(16,258,950円)</p> <p>6. 支払資金の調達方法及び支払い方法 手許資金の一括支払いによっております。 (連結子会社との合併) 当社は、当社の保有する首都圏での店舗網及び企画製造機能を有機的に結集するために、当社完全子会社である株式会社ヴィエールと平成17年10月14日付で合併契約を締結し、平成18年1月1日にて吸収合併をおこないます。</p> <p>1. 合併期日 平成18年1月1日</p> <p>2. 合併の形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ヴィエールは解散いたします。 被合併会社は100%連結子会社であり、合併手続は商法第413条ノ3第1項に規定する簡易合併の方法によっております。 合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行いません。</p> <p>3. 財産の引継 合併期日において、株式会社ヴィエールの資産、負債及び権利義務の一切を引継ぐこととします。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
		<p>4. 株式会社ヴィエールの平成17年8月31日現在の資産、負債及び資本の状況</p> <p>資産合計 938,465千円 負債合計 1,071,402千円 資本合計 △132,936千円※</p> <p>※株式会社ヴィエールは、平成17年10月11日200,000千円の増資(資本金100,000千円、資本準備金100,000千円)を行い、債務超過の解消をしております。</p> <p>5. 合併に先立つ現物出資 当社は、平成17年10月11日の合併に先立ち、株式会社ヴィエールの債務超過を解消するために当社の株式会社ヴィエールに対する債権を現物出資いたしました。</p> <p>(1) 現物出資する資産 貸付金</p> <p>(2) 現物出資の額 200,000千円</p> <p>(3) 現物出資の時期 平成17年10月11日</p>